



平成26年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行
コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 湯本 昭一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 浜村 九二雄 TEL 026-227-1182
四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	53,715	20.8	17,693	68.8	10,667	88.9
25年3月期第1四半期	44,448	4.6	10,476	3.9	5,645	6.1

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 2,621百万円 (%) 25年3月期第1四半期 2,920百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	21.07	21.05
25年3月期第1四半期	11.04	11.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,216,602	562,560	7.4
25年3月期	7,254,978	563,238	7.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 538,096百万円 25年3月期 539,401百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期		3.50		6.50	10.00
26年3月期					
26年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	0.2	10,500	10.6	20.74
通期	34,000	14.6	20,000	9.7	39.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	521,103,411 株	25年3月期	521,103,411 株
26年3月期1Q	14,827,239 株	25年3月期	14,922,151 株
26年3月期1Q	506,182,446 株	25年3月期1Q	511,022,215 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

平成 25 年度第 1 四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益などの「その他業務収益」が増加したこと及び金銭の信託運用益並びに株式等売却益などの「その他経常収益」が増加したことなどにより対前年同期 92 億 6 千 6 百万円増加し 537 億 1 千 5 百万円となりました。

また、経常費用は、株式等償却などの「その他経常費用」及び「営業経費」は減少したものの、国債等債券売却損などの「その他業務費用」が増加したことなどにより対前年同期 20 億 4 千 9 百万円増加し 360 億 2 千 1 百万円となりました。この結果、経常利益は対前年同期 72 億 1 千 7 百万円増加して 176 億 9 千 3 百万円となりました。

四半期純利益は、法人税等合計が増加したものの、経常利益が増加したことを主因に対前年同期 50 億 2 千 1 百万円増加して 106 億 6 千 7 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比 383 億円減少して 7 兆 2,166 億円となり、負債は前連結会計年度末比 376 億円減少して 6 兆 6,540 億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 6 億円減少して 5,625 億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては、貸出金は地方公共団体向け資金、長野県外の事業性資金及び個人向けの資金等が増加したことを主因に前連結会計年度末比 257 億円増加して 4 兆 3,420 億円となりました。有価証券は国債を中心に前連結会計年度末比 1,113 億円減少して 2 兆 1,633 億円となりました。預金は個人及び法人の預金を中心に引き続き好調に推移し、前連結会計年度末比 1,311 億円増加して 5 兆 9,397 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期時点で第2四半期(累計)の公表予想値を上回る水準となっております。しかしながら今後の経済・金融情勢等により与信関係費用及び有価証券関係損益が変動する可能性があるため、平成25年5月10日発表の業績予想から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	346,224	333,232
コールローン及び買入手形	22,572	50,000
買入金銭債権	46,405	49,685
特定取引資産	39,379	41,109
金銭の信託	29,735	61,502
有価証券	2,274,684	2,163,369
貸出金	4,316,284	4,342,027
外国為替	22,945	23,956
リース債権及びリース投資資産	56,535	56,099
その他資産	89,111	82,780
有形固定資産	35,431	36,441
無形固定資産	4,817	4,746
繰延税金資産	3,422	2,927
支払承諾見返	43,185	42,355
貸倒引当金	75,755	73,629
投資損失引当金	0	0
資産の部合計	7,254,978	7,216,602
負債の部		
預金	5,808,637	5,939,745
譲渡性預金	372,257	332,485
コールマネー及び売渡手形	29,501	27,774
債券貸借取引受入担保金	97,707	74,230
特定取引負債	6,774	7,495
借入金	161,496	80,939
外国為替	2,476	1,419
その他負債	112,995	94,811
退職給付引当金	14,920	14,736
睡眠預金払戻損失引当金	603	603
偶発損失引当金	1,187	1,134
特別法上の引当金	7	9
繰延税金負債	39,989	36,299
支払承諾	43,185	42,355
負債の部合計	6,691,740	6,654,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	346,651	354,022
自己株式	7,209	7,164
株主資本合計	421,358	428,774
その他有価証券評価差額金	134,197	116,968
繰延ヘッジ損益	15,330	6,985
為替換算調整勘定	824	661
その他の包括利益累計額合計	118,042	109,321
新株予約権	204	175
少数株主持分	23,632	24,289
純資産の部合計	563,238	562,560
負債及び純資産の部合計	7,254,978	7,216,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	44,448	53,715
資金運用収益	23,064	23,190
(うち貸出金利息)	15,408	14,630
(うち有価証券利息配当金)	7,474	8,362
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,935	5,452
特定取引収益	142	251
その他業務収益	11,336	16,114
その他経常収益	4,968	8,705
経常費用	33,972	36,021
資金調達費用	1,874	2,294
(うち預金利息)	720	619
役務取引等費用	1,423	1,465
特定取引費用	11	-
その他業務費用	7,929	10,634
営業経費	16,922	16,577
その他経常費用	5,811	5,049
経常利益	10,476	17,693
特別利益	1	0
固定資産処分益	-	0
金融商品取引責任準備金取崩額	1	-
特別損失	16	22
固定資産処分損	16	19
金融商品取引責任準備金繰入額	-	2
税金等調整前四半期純利益	10,461	17,671
法人税、住民税及び事業税	2,977	4,438
法人税等調整額	1,229	2,023
法人税等合計	4,206	6,461
少数株主損益調整前四半期純利益	6,254	11,209
少数株主利益	609	541
四半期純利益	5,645	10,667

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,254	11,209
その他の包括利益	9,175	8,587
その他有価証券評価差額金	4,486	17,095
繰延ヘッジ損益	4,785	8,344
為替換算調整勘定	96	163
四半期包括利益	2,920	2,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,386	1,946
少数株主に係る四半期包括利益	465	675

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成25年度第1四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1 . 平成25年度第1四半期の損益	単	1
2 . 有価証券関係損益	単	2
3 . 預金、貸出金の残高	単	
4 . 消費者ローン残高	単	
5 . 中小企業等貸出金	単	
6 . 個人預り金融資産の残高(末残)	単	3
7 . 金融再生法ベースのカテゴリによる開示	単	
8 . その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単	4
9 . 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	

1. 平成25年度第1四半期の損益【単体】

	(単位：百万円)		(単位：億円)	
	25年度第1四半期	対前年同期	24年度第1四半期	
			[公表予想値] 25年度第2四半期 累計期間	
業務粗利益	27,555	2,081	25,474	468
資金利益	20,888	△ 211	21,099	377
役務取引等利益	2,413	61	2,352	56
特定取引利益	4	16	△ 11	3
その他業務利益	4,248	2,215	2,033	31
うち国債等債券損益①	4,145	2,323	1,822	25
経費	15,250	△ 39	15,289	305
うち人件費	7,454	△ 68	7,523	150
うち物件費	6,744	70	6,673	138
コア業務純益(注)	8,159	△ 203	8,362	140
実質業務純益(注)	12,304	2,120	10,184	165
一般貸倒引当金繰入額②	—	—	—	4
業務純益(注)	12,304	2,120	10,184	160
株式等損益③	1,195	2,636	△ 1,440	1
金銭の信託運用損益	△ 454	887	△ 1,342	
不良債権処理額④	62	129	△ 66	17
貸倒引当金戻入益(注)⑤(A+B)	2,127	929	1,197	—
一般貸倒引当金取崩額(注)A	2,081	1,131	949	—
個別貸倒引当金取崩額(注)B	46	△ 201	247	—
償却債権取立益⑥	0	△ 0	0	0
経常利益	16,048	7,224	8,824	160
特別損益	△ 19	△ 3	△ 16	
法人税等合計	5,864	2,374	3,489	
四半期(中間)純利益	10,164	4,846	5,318	100
与信関係費用②+④-⑤-⑥	△ 2,064	△ 800	△ 1,264	21
有価証券関係損益①+③	5,341	4,959	381	26

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 25年度第1四半期及び24年度第1四半期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金がともに取崩となりましたことから貸倒引当金戻入益を計上しております。

(ア) 実質業務純益は、資金利益が減少したものの、国債等債券売却益の増加を主因にその他業務利益が増加したことから、対前年同期21億円増加して123億円となりました。

(イ) 経常利益は、実質業務純益の増益に加え、株式等損益及び金銭の信託運用損益の改善並びに貸倒引当金戻入益の増加を主因として、対前年同期72億円増加して160億円となりました。

(ウ) 以上により、四半期純利益は、対前年同期48億円増加して101億円となりました。

(エ) 25年度第2四半期累計期間(中間期)予想値に対する進捗状況は、実質業務純益については国債等債券損益の上回りを主因に計画を上回って推移しております。また、経常利益及び四半期純利益は、与信関係費用の下回り及び有価証券関係損益の上回りを主因に、当第1四半期時点で既に公表予想値を超える水準となっております。しかしながら今後の経済・金融情勢等により与信関係費用及び有価証券関係損益が変動する可能性があることから、業績予想の修正は行っておりません。

[第2四半期累計期間予想値に対する進捗率]

実質業務純益	74%
経常利益	100%
四半期純利益	101%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	25年度第1四半期		24年度第1四半期
		対前年同期	
国債等債券損益(5勘定戻)	4,145	2,323	1,822
売却益	7,326	5,185	2,140
償還益	—	—	—
売却損	3,180	2,938	242
償還損	—	—	—
償却	—	△ 76	76
株式等損益(3勘定戻)	1,195	2,636	△ 1,440
売却益	1,468	1,075	393
売却損	84	△ 293	378
償却	188	△ 1,267	1,455

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	25年度第1四半期		24年度第1四半期	〔参考〕 24年度
		対前年同期		
預金 (末残)	59,534	1,738	57,796	58,233
預金 (平残)	58,457	1,282	57,174	57,119
貸出金 (末残)	43,941	1,115	42,826	43,699
貸出金 (平残)	43,844	1,427	42,416	42,936

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	25年度第1四半期		24年度第1四半期	〔参考〕 24年度
		対前年同期		
預金 (末残)	54,427	1,367	53,060	53,167
預金 (平残)	53,406	991	52,415	52,403
貸出金 (末残)	23,382	281	23,100	23,430
貸出金 (平残)	23,382	283	23,098	23,119

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	25年6月末		24年6月末	〔参考〕 25年3月末
		24年6月末比		
消費者ローン残高	10,196	536	9,659	10,090
うち住宅ローン残高	9,445	551	8,893	9,319

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	25年6月末		24年6月末	〔参考〕 25年3月末
		24年6月末比		
中小企業等貸出金 (末残)	23,724	469	23,255	24,032
中小企業等貸出比率 (%)	54.2	△ 0.2	54.4	55.2

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	25年6月末		24年6月末	〔参考〕 25年3月末
		24年6月末比		
円貨預金	41,045	1,005	40,039	40,144
外貨預金	289	9	279	301
投資信託	1,664	167	1,497	1,753
公共債(国債等)	2,758	△ 659	3,418	2,918
合 計	45,758	522	45,235	45,117

7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：億円)

	25年6月末	〔参考〕 25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	226	246
危険債権	971	969
要管理債権	314	334
合 計	1,512	1,549
総与信残高比 (%)	3.38	3.48

(注) 平成25年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成25年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 …………… 破綻懸念先債権
 要管理債権 …………… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	25年6月末	〔参考〕 25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	100
危険債権	971	969
要管理債権	314	334
合 計	1,373	1,404
総与信残高比 (%)	3.08	3.16

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	25年6月末				〔参考〕25年3月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益	評価損益		貸借対照 表計上額	評価損益	評価損益	
			評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	21,309	1,791	1,847	55	22,433	2,062	2,082	19
株式	2,388	1,403	1,409	5	2,215	1,229	1,238	9
債券	15,064	349	367	17	16,287	700	701	0
その他	3,856	38	71	32	3,930	131	141	9

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 決算日の時価に基づいております。

(参考) 日経平均株価 平成25年6月末 13,677円、平成25年3月末 12,397円

9. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】【単体】

平成25年3月末から新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が国際統一基準行に対し適用されています。当行は国際統一基準行であるため、25年3月末からバーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。

	25年6月末		〔参考〕 25年3月末	
	連結	単体	連結	単体
総自己資本比率 ①/④	17.64%	16.87%	17.88%	17.15%
Tier 1 比率 ②/④	15.01%	14.28%	14.97%	14.26%
普通株式等Tier 1 比率 ③/④	14.84%	14.28%	14.78%	14.26%

(単位：億円)

	25年6月末		〔参考〕 25年3月末	
	連結	単体	連結	単体
総自己資本の額 ①	5,285	4,889	5,241	4,860
Tier 1 資本の額 ②	4,497	4,137	4,387	4,041
普通株式等Tier 1 資本の額 ③	4,447	4,137	4,334	4,041
リスク・アセットの額 ④	29,949	28,972	29,307	28,328
総所要自己資本額	2,395	2,317	2,344	2,266

- (注) 1. リスク・アセットの額算出において、信用リスク・アセットについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を用いて算出しております。
2. 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額です。

以 上